

現代における金の貨幣性

立命館大学 松本 朗

1971年8月15日の金とドルとの交換停止は、制度的な「金廃貨」への道をひらくものであった。それが明示的に現れたのは変動相場制へ移行であり、これ以降金を通貨体制の中心（「価値尺度」）とする通貨制度再建の試みは放棄されていった。最終的に1976年1月ジャマイカのキングストン会議でIMF協定改正案が合意され、変動相場制の容認と国際通貨制度における金の規定の削除が決まった（1978年4月に発効）。こうして制度的には「金廃貨」が成立したと言える。

このような現実を受けて、貨幣理論の世界にも大きな変化が現れる。特に、大きな影響が、金を最終的な決済手段（支払手段）として捉えてきた論者（メタリスト）のなかに現れた。さらにこの影響は、信用貨幣論の立場の論者の一部にも波及した。これらの論者は、制度的な「金廃貨」や金が決済手段として登場しない現実を追認し、商品貨幣の存在を否定すると同時に貨幣の価値尺度機能を軽視、ないし排除する議論へと変化していった。

その一方で、次のような主張も見られる。金ドル交換停止は、公的に行ってきた基軸通貨ドルと金との交換を放棄し、それを市場に委ねただけであって（＝民営化）、それ以上でも以下でもない。そうであるからこそ、金ドル交換停止以降の事態を金がいまなお貨幣＝価値の尺度（＝諸商品の価値表現の材料）であるとする立場からどのように説明するか、という問題が残っている。

本稿では、こうした主張を受けて、実際の金の需給構造、金生産の動向、金市場価格と物価の長期的な傾向を検討することで、今日においても金が貨幣として機能し、さらには価値尺度として機能している可能性を探ることにする。すなわち、現代における金の貨幣性を検証することが本稿の目的である。

本稿でのアプローチは次のようなものである。

まず、第一に、かつて提起された金価値論争を引き継ぐ議論を整理し、金の社会的需要構造がどのようなもので、どのように確定するかを確認する。その上で、現実の金需要構造がどのようなになっているかを見ていく。

第二に、金の社会的需要構造を明らかにした上で、金購買力指数の動向と金生産量との関係を見ていく。それによって金の社会的需要構造が一定の下で、投機的要因を含めた金市場価格変動が金購買力指数と金生産にどのような影響を与えるかを検証する。そこで見られる金生産動向の特徴が金の貨幣性を示していることを明らかにしたい。

第三に、金市場価格と金費用価格の関係を見る。金が貨幣性を維持しているとすれば、金の市場価格と金の費用価格との間には一定の関係が見られることは従来の研究で示されている。この点を1980年代以降の統計データから検証した上で、新たに析出されたインプリケーションを示したい。